

2011-A

国際機関名 (英語略称):	国連人間居住計画 (UN-HABITAT)		
英文名称:	United Nations Human Settlements Programme		
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関 その他
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 1978年10月に「国連人間居住センター」がナイロビ(ケニア)に設立。その後、「国連人間居住計画」(国連ハビタット)に改組。1997年8月、福岡本部(アジア・太平洋地域担当)が福岡市に開設。人間居住に関するスラム問題、都市の過密、都市計画、土地・住宅問題等広範な問題に対し、問題解決のための研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報活動、研修、専門家派遣、パイロット・プロジェクトの実施等の活動を行っている。			
【当該国際機関の財政(2011年予算)】 2011年12月31日現在			
当該年度の総収入額: USD231,237千ドル			
当該年度の総支出額: USD226,340千ドル			
次年度への繰越額: USD102,036千ドル			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(Board of Auditors, UN) (現在の構成員の出身国: 英・タンザニア・中)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%) (注)
1位	日本	77,102	33.7 %
2位	スペイン	16,616	7.3 %
3位	ノルウェー	16,432	7.2 %
4位	米国	15,719	6.9 %
5位	UNDGハイチ復興基金	12,781	5.6 %
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数	8 人	当該機関全体の職員数	224 人
うち幹部以上	うち 1 人	及び邦人職員が占める率	3.57 %
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
アジア太平洋地域本部長(D1)	野田 順康	旧国土庁出身	
【注: 当該国際機関の会計年度】 当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱いについては暦年となっている。			